



国際協力機構債券（JICA債） アグリボンドについて

2026年10月



独立行政法人 国際協力機構



JICA組織紹介



JICAコンセプトムービー



1. 組織概要	P. 3
2. JICA債の特性	P. 7
(1) SDGs/ESG投資	P. 8
(2) 政府との一体性	P. 13
(3) 財務の健全性	P. 14
3. 発行実績	P. 16
4. 情報発信	P. 22
5. アグリボンドについて	P. 23

巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要



組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆5,449億円（2026年2月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	2,012名（常勤職員、2026年8月1日現在）
位置付け	日本の政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）の実施機関 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国をつなぐ拠点として、地域の方々が行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動を行っています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- | | |
|---------------|----------|
| ① JICA北海道（札幌） | ⑪ JICA関西 |
| ② JICA北海道（帯広） | ⑫ JICA中国 |
| ③ JICA東北 | ⑬ JICA四国 |
| ④ JICA二本松 | ⑭ JICA九州 |
| ⑤ JICA筑波 | ⑮ JICA沖縄 |
| ⑥ JICA東京 | |
| ⑦ JICA横浜 | |
| ⑧ JICA駒ヶ根 | |
| ⑨ JICA中部 | |
| ⑩ JICA北陸 | |



出所：JICA作成

海外拠点 96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東8ヶ所、欧州4ヶ所）

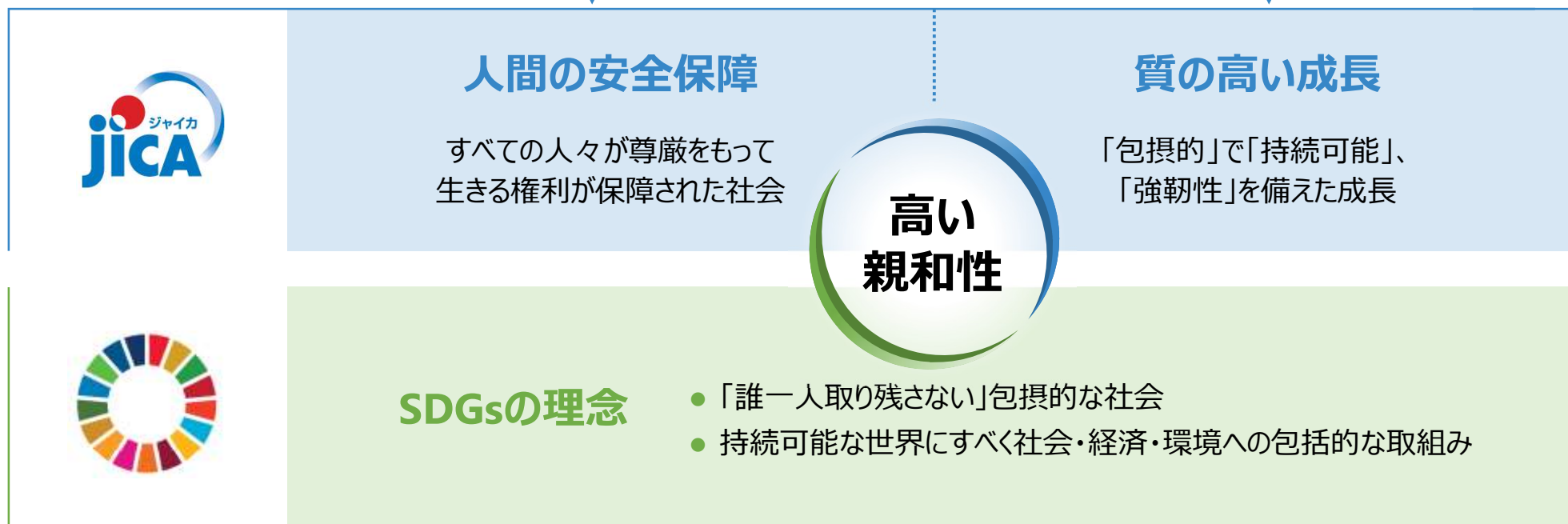


JICAのSDGsへの取り組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。

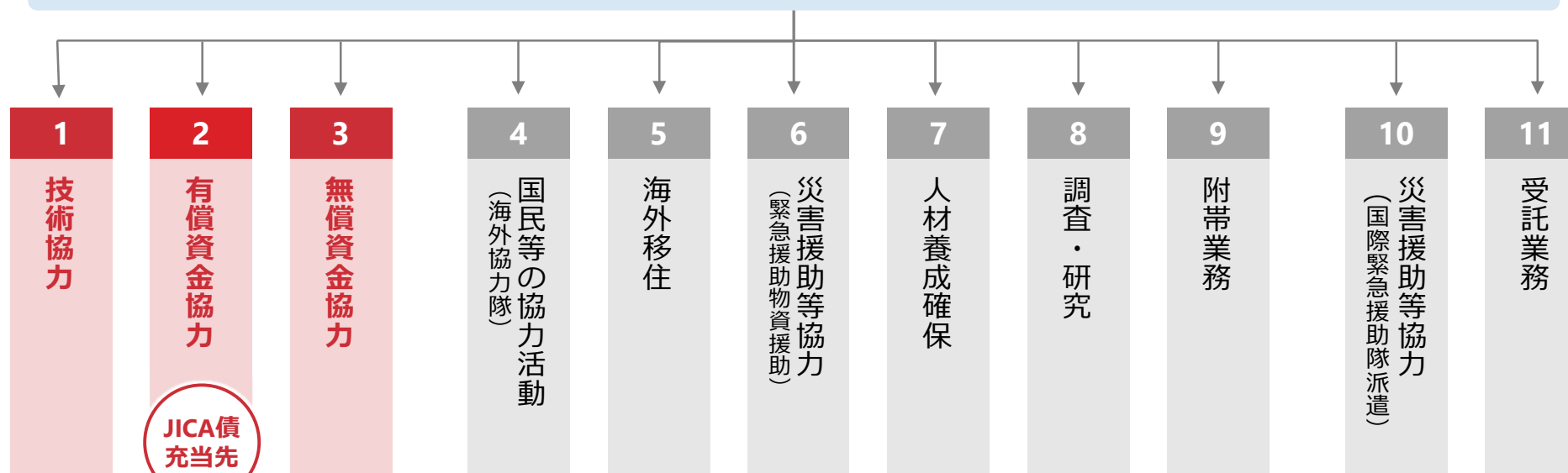


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める11の事業を展開しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が主要3業務です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



JICA債
充当先

二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2026年、ベネズエラ地震の被災地に派遣された国際緊急援助隊医療チームの診察風景
(写真：JICA)

主要3業務

- 政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、**有償資金協力・無償資金協力・技術協力**の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

有償資金協力

**JICA債
充当先**

● 円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。有償資金協力業務の8割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

● 海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業です。

（円借款）インド・都市鉄道建設事業



インド・デリーメトロの紹介動画は[こちら](#)。
出所：JICA



（海外投融資）メキシコ・女性事業者等向けマイクロファイナンス事業



海外投融資の概要は[こちら](#)。
出所：JICA



無償資金協力

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

（無償資金協力）

ザンビア・地下水開発事業



水分野への協力の紹介動画は[こちら](#)。
出所：JICA

技術協力

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行います。

（技術協力）

パレスチナ・母子手帳プロジェクト



母子保健分野への協力の紹介動画は[こちら](#)。出所：JICA

1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“開発途上国の持続的発展支援”
=SDGs/ESG投資
- 調達資金は、全て有償資金協力業務に充当（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債はソーシャルボンド若しくはサステナビリティボンドとして発行（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）

2 政府との一体性

- 政府の全額出資による独立行政法人（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 安定的な格付

- 日本政府と同じ格付
 - ・ S&P : A+（安定的）（※）
 - ・ Moody's : A1（安定的）
 - ・ R&I : AA+（安定的）
- 有償資金協力勘定の自己資本比率は53.1%（2026年3月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

JICA債を通じたSDGsへの貢献

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2026年8月末までの発行実績

財投機関債総額	1兆470億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	1,770億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICA HP

<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>

過去10年で実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	6,814万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	1,178万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	1万8,426km※4
	鉄道旅客	10.6億人／年
	空港旅客	1,924万人／年
	港湾貨物取扱	3.5億トン／年
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	183万ha

※2 2015～2024年度に事後評価を実施した円借款が対象（事後評価結果を元に算出）

※3 円借款により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 円借款により新設された道路2,717km、改修された既存道路1万5,709km

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

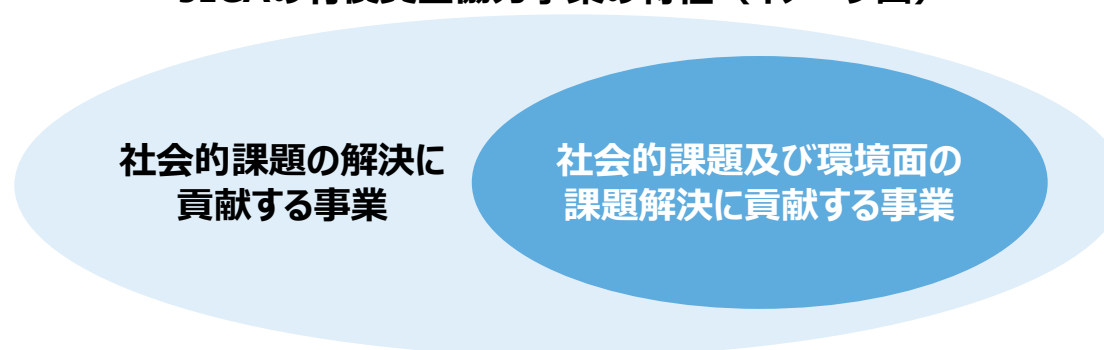
新「JICAソーシャル/サステナビリティボンド」の債券フレームワークの公表

- JICAは、2023年4月にフレームワークを刷新し「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク*」を公表しました。
- 第三者評価機関（Moody's）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています。

資金使途

- 調達資金は、**JICAが開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業（円借款及び海外投融資）に充当**されます。
- **有償資金協力事業すべてが社会的課題の解決に貢献する事業としてソーシャルボンドの資金使途を満たします。**
- このうち、一部事業には、社会的課題の解決に加えて環境面の課題解決にも貢献する事業が含まれます。
- このため、**JICAのサステナビリティボンドの資金使途は、ソーシャルボンドの資金使途のみを満たす事業に加え、ソーシャルボンドの資金使途を満たし且つ環境面の課題解決にも貢献する事業により構成**されます。
- **15の適格事業区分**を設定しています（次頁）
- 石炭火力発電事業には充当されません。また、JICAは、武器、アルコール、原子力関連事業等、その他ODA大綱で禁止される事業は実施しておりません。

JICAの有償資金協力事業の特性（イメージ図）



（*JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表））

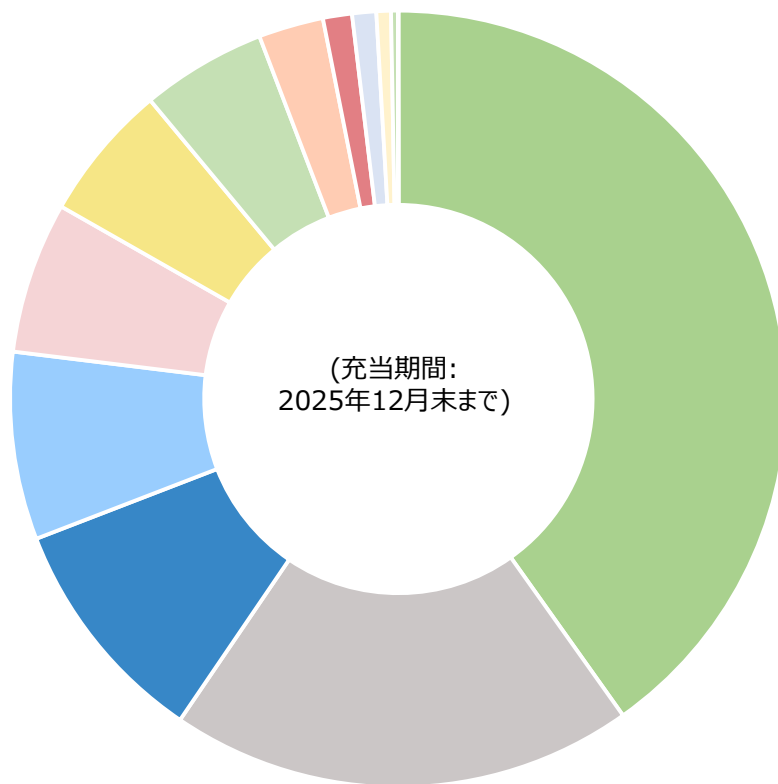
和文：https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afidfieldfile/2025/01/15/bond_framework.jp.pdf 英文：https://www.jica.go.jp/Resource/english/ir/bonds/c8h0vm0000awltie-att/bond_framework.pdf

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

適格事業の区分	社会的課題の解決	環境面の課題解決	関連するSDGsゴール
農林・水産業	✓	✓	1 NO POVERTY, 2 ZERO HUNGER, 5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
保健・医療	✓		3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
教育	✓		4 QUALITY EDUCATION
女性向け金融 アクセス改善	✓		5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
上下水道・衛生	✓	✓（淡水化事業を除く）	6 CLEAN WATER AND SANITATION, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
エネルギー	✓	✓（再生可能エネルギー事業（太陽光、風力、地熱、大規模でない水力発電）、省エネルギー）	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY, 13 CLIMATE ACTION
中小企業支援・産業開発	✓		8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
運輸インフラ	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
公共交通	✓	✓（電化公共交通機関）	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
低所得層向けの住宅金融	✓		1 NO POVERTY, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的生活基盤整備、災害からの復興	✓		11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
治水	✓	✓	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
通信・放送	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的環境保全	✓	✓	13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
平和構築	✓		16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS

2025年度JICA債により調達した資金の充当結果

- 2025年度に発行したJICA債による調達資金は、JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークに沿って、当機構の有償資金協力事業への全額充当を完了しました



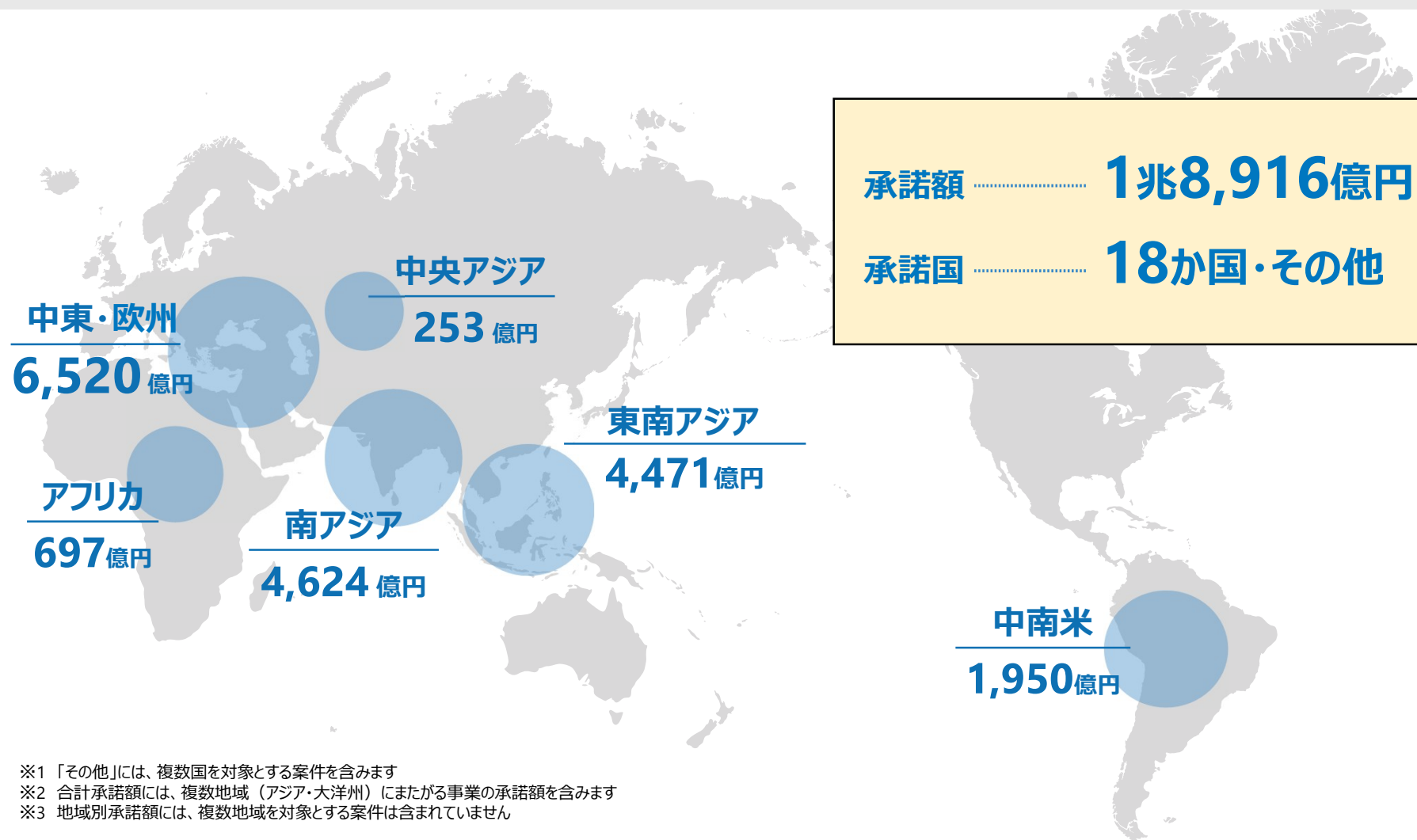
環境面の課題解決に貢献する
事業への充当額の割合 **> 50%**

適格事業区分	充当割合
公共交通	40.1%
運輸インフラ	19.3%
平和構築	9.6%
上下水道・衛生	7.8%
中小企業支援・産業開発	6.3%
エネルギー	5.7%
農林・水産業	5.2%
保健・医療	2.7%
女性向け金融アクセス改善	1.2%
教育	1.0%
総合的生活基盤整備、災害からの復興	0.6%
総合環境保全	0.3%
通信・放送	0.01%
治水	0%
低所得者向けの住宅金融	0%

※JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークにおける適格基準に従い分類された充当額の割合を算出。事業目的が複数の適格事業区分に及ぶものについては、充当期間年度の出融資実行額を均等按分し算出

2025年度 有償資金協力承諾実績

- 2025年度は18か国・その他※1にて、計54件・1兆8,916億円※2の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました

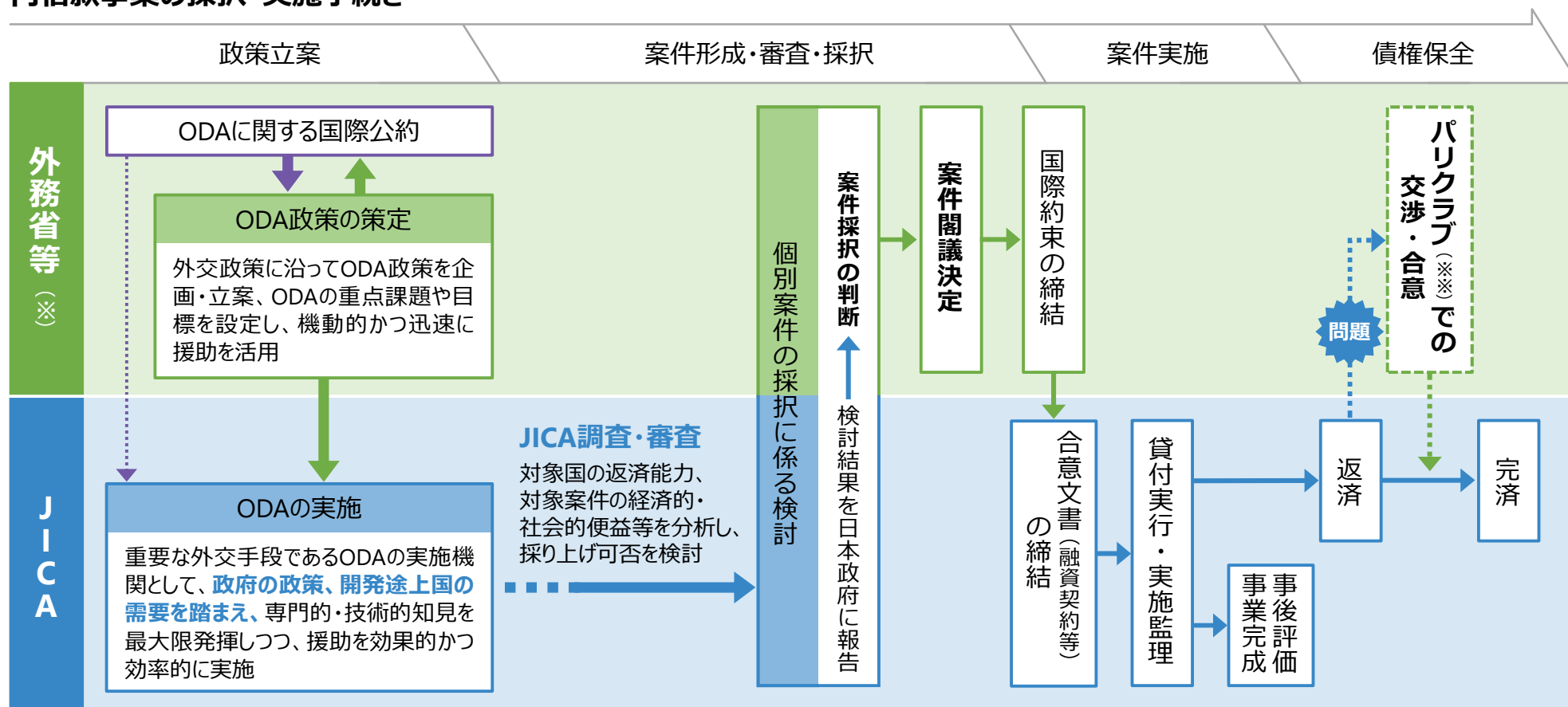


※1 「その他」には、複数国を対象とする案件を含みます
 ※2 合計承諾額には、複数地域（アジア・大洋州）にまたがる事業の承諾額を含みます
 ※3 地域別承諾額には、複数地域を対象とする案件は含まれていません

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、日本政府の幅広い関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し、財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）

(※※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式の会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

（資料編：p8～12、33）

安定的な格付

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（53.1%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

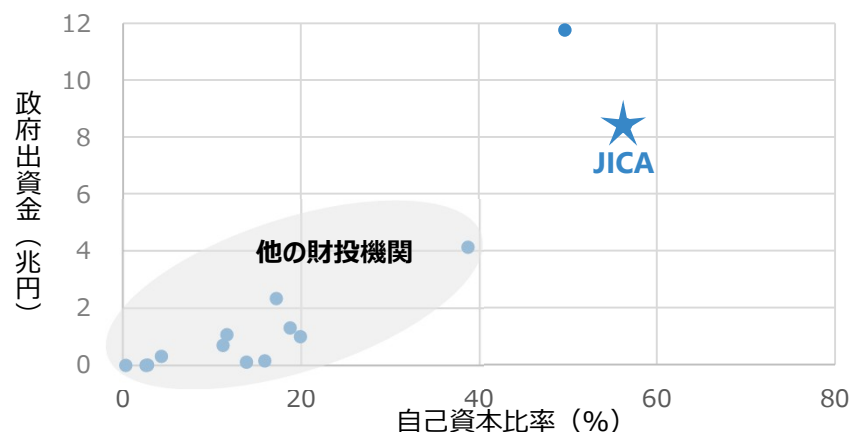
日本政府と同等の格付

- S&P（スタンダード・プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**（※）
- Moody's（ムーディーズ）：**A1（安定的）**
- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は53.1%**（2026年3月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率（※※）



（※）財投機関債発行時には、Moody's、R&Iより格付を取得

（※※）自己資本比率は2026年6月時点の公表情報より

出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

有償資金協力勘定リスク管理委員会

⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

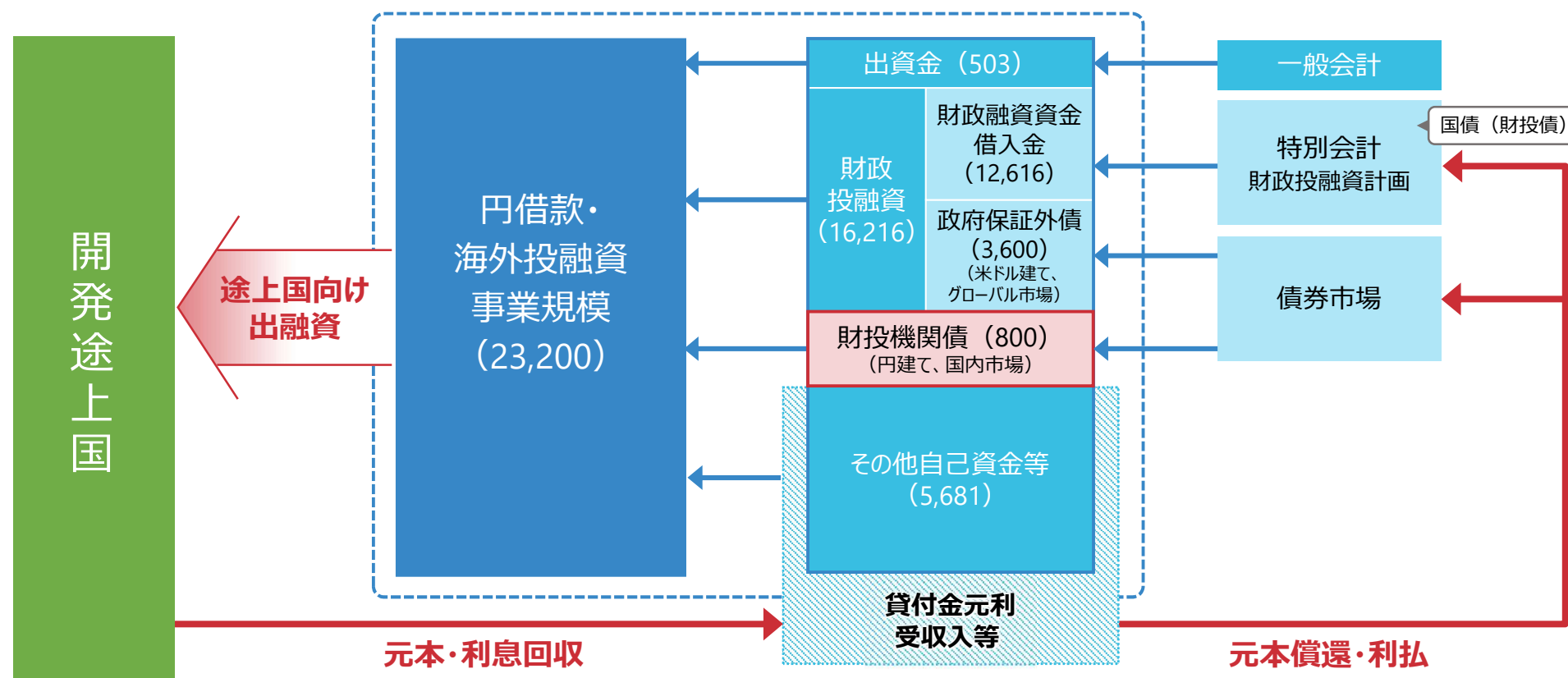
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2026年度の有償資金協力業務は、2兆3,200億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2026年度当初資金計画）



※ カッコ内は2026年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計89回発行（国内市場向け円建て、総額10,470億円）。第37回以降（2016年9月以降）はソーシャルbond、第73回以降（2023年6月以降）はサステナビリティbondとして発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計11回発行（海外市場向けドル建て、総額82.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティbondを発行。

出所：JICA HP <https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/index.html>

発行実績（2024年度以降）

財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2024年度	第79回	200億円 2024年 6月27日	5年（2029年 6月20日）	0.580%（第355回10年国債+7.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、しんきん証券、みずほ証券
	第80回	200億円 2024年11月28日	5年（2029年 9月20日）	0.820%（第356回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第81回	100億円 2024年11月28日	10年（2034年 9月20日）	1.181%（第376回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第82回 （リテール）	40億円 2025年 3月14日	2年（2027年 3月19日）	0.850%（第346回10年国債+6.0bp）	大和証券、SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、楽天証券
2025年度	第83回	150億円 2025年 8月20日	3年（2028年 6月20日）	0.923%（第351回10年国債+9.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
	第84回	80億円 2025年 8月20日	5年（2030年 6月20日）	1.178%（第359回10年国債+13.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
	第85回	55億円 2025年 11月27日	2年（2027年 9月17日）	0.920%（第348回10年国債+1.5bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第86回	45億円 2025年 11月27日	5年（2030年 9月20日）	1.367%（第360回10年国債+10.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第87回 （リテール）	50億円 2026年 2月27日	2年（2027年 12月20日）	1.256%（第349回10年国債+3.5bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、大和証券、東海東京証券、楽天証券
2026年度	第88回	102億円 2026年8月24日	3年（2029年6月20日）	1.787%（第355回10年国債+8.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、みずほ証券
	第89回	98億円 2026年8月24日	5年（2031年6月20日）	2.182%（第363回10年国債+15.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、みずほ証券
政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2024年度	第9回	10億USD 2024年 5月21日	5年（2029年 5月21日）	4.770%（USD SOFRミッドスワップ+53bp）	大和証券、シティグループ証券、野村證券、バークレイズ証券
2025年度	第10回	10億USD 2025年 5月22日	5年（2030年 5月22日）	4.367%（USD SOFRミッドスワップ+62bp）	大和証券、シティグループ証券、バークレイズ証券、みずほ証券
2026年度	第11回	10億USD 2026年 5月28日	5年（2031年 5月28日）	4.481%（USD SOFRミッドスワップ+49bp）	大和証券、HSBC証券、ゴールドマン・サックス証券、バークレイズ証券

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です



2019年度 TICADボンド

2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当



2020年度 新型コロナ対応ソーシャルボンド

新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当



2021年度 ジェンダーボンド

新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当



2022年度 ピースビルディングボンド

平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当



2023年度 防災・復興ボンド

自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当



2024年度 ジェンダーボンド（2回目）

新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行



2025年度 アフリカ・TICADボンド

2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に合わせ、アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に発行。アフリカ向け事業に調達資金を充当

2026年度 アグリボンド

- 食料安全保障の重要性の高まりを踏まえ、農業・水産をテーマとする「アグリボンド」を発行予定
- 起債時期は11月、2年限を予定
- 発行額は100億円程度

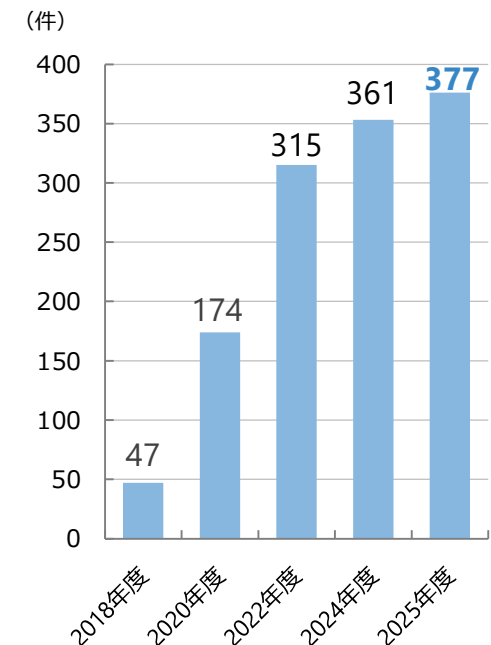
JICA債への投資表明①

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された377件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

※2026年9月末時点の件数

生保・損保	信金・信組・労金・JA等			銀行
朝日生命保険相互会社 エヌエヌ生命保険(株) (株)かんぽ生命保険 住友生命保険相互会社 ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) 損害保険ジャパン(株) セゾン自動車火災保険(株) 第一生命保険(株) 大同生命保険(株) 太陽生命保険(株) 日本地震再保険(株) 日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 三井住友海上あいおい生命保険(株) メディケア生命保険(株) 明治安田生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用金庫> つづき	<労働金庫>	(株)七十七銀行 (株)東邦銀行 (株)栃木銀行 (株)第四北越フィナンシャルグループ (株)千葉銀行 (株)京葉銀行 auじぶん銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ (株)山梨中央銀行 (株)横浜銀行 (株)愛知銀行 (株)名古屋銀行 (株)十六銀行 (株)滋賀銀行 (株)北陸銀行 (株)福井銀行 (株)紀陽銀行 (株)京都銀行 (株)広島銀行 (株)もみじ銀行 (株)百十四銀行 (株)肥後銀行
	青い森信用金庫 盛岡信用金庫 仙南信用金庫 高崎信用金庫 銚子信用金庫 城南信用金庫 東京三協信用金庫 目黒信用金庫 湘南信用金庫 山梨信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松いわた信用金庫 沼津信用金庫 瀬戸信用金庫 高山信用金庫 蒲郡信用金庫 中日信用金庫 紀北信用金庫 京都中央信用金庫 鳥取信用金庫 玉島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫	観音寺信用金庫 福岡ひびき信用金庫 鹿児島信用金庫 大分みらい信用金庫 新宮信用金庫	北海道労働金庫 新潟県労働金庫 労働金庫連合会 静岡県労働金庫 東海労働金庫 中国労働金庫 九州労働金庫	
			<農業協同組合>	
			JA秋田しんせい JAにいがた南蒲 JA東京あおば JA越谷市 JAさいかつ JA南彩 JAひだ JAこうか JA大阪泉州 JA広島信連 JAひろしま JAいずみの JAふくしま未来 JA埼玉中央 JAそお鹿児島 JA茨城みなみ	
		<信用組合>		
		秋田県信用組合 大東京信用組合 広島県信用組合 群馬県信用組合 協栄信用組合		

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された377件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

※2026年9月末時点の件数

地方自治体				
佐呂間町（北海道）	市原市（千葉県）	南砺市（富山県）	名古屋市（愛知県）	呉市（広島県）
鶴居村（北海道）	君津市（千葉県）	氷見市（富山県）	半田市（愛知県）	周南市（山口県）
外ヶ浜町（青森県）	木更津市（千葉県）	小矢部市（富山県）	常滑市モーターボート競走事業（愛知県）	阿南市（徳島県）
七戸町（青森県）	千葉市（千葉県）	能登町（石川県）	大紀町（三重県）	上勝町（徳島県）
秋田県	千代田区（東京都）	能美市（石川県）	大津市企業局（滋賀県）	北島町（徳島県）
岩手県	目黒区（東京都）	白山市（石川県）	門真市環境水道部（大阪府）	東みよし町（徳島県）
矢巾町（岩手県）	大田区（東京都）	焼津市（静岡県）	河内長野市（大阪府）	松茂町（徳島県）
洋野町（岩手県）	文京区（東京都）	磐田市（静岡県）	富田林市（大阪府）	三好市（徳島県）
北上市（岩手県）	台東区（東京都）	静岡市下水道事業（静岡県）	熊取町（大阪府）	吉野川市（徳島県）
陸前高田市（岩手県）	葛飾区（東京都）	浜名湖ボートレース企業団（静岡県）	日高川町（和歌山県）	黒潮町（高知県）
宮城県	江戸川区（東京都）	大野町（岐阜県）	兵庫県	土佐町（高知県）
栗原市（宮城県）	板橋区（東京都）	池田町（岐阜県）	丹波市（兵庫県）	綾川町（香川県）
東松島市（宮城県）	町田市（東京都）	神戸町（岐阜県）	芦屋市（兵庫県）	丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
南三陸町（宮城県）	品川区（東京都）	北方町（岐阜県）	加西市（兵庫県）	北九州市（福岡県）
鶴岡市（山形県）	相模原市（神奈川県）	八百津町（岐阜県）	明日香村（奈良県）	上毛町（福岡県）
柳津町（福島県）	茅ヶ崎市（神奈川県）	白川村（岐阜県）	田原本町（奈良県）	八女市（福岡県）
双葉町（福島県）	山北町（神奈川県）	可児市（岐阜県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	篠栗町（福岡県）
かずみがうら市（茨城県）	北杜市（山梨県）	高山市（岐阜県）	三宅町（奈良県）	吉富町（福岡県）
那須塩原市（栃木県）	南アルプス市（山梨県）	飛騨市（岐阜県）	広陵町（奈良県）	中津市（大分県）
鹿沼市（栃木県）	長野県	羽島市（岐阜県）	真庭市（岡山県）	宇佐市（大分県）
群馬県	上田市（長野県）	瑞穂市（岐阜県）	久米南町（岡山県）	宇土市（熊本県）
甘楽町（群馬県）	諏訪市（長野県）	本巣市（岐阜県）	日南町（鳥取県）	時津町（長崎県）
館林市（群馬県）	御代田町（長野県）	山県市（岐阜県）	鳥取市（鳥取県）	那覇市（沖縄県）
富岡市（群馬県）	朝日町（富山県）	関ヶ原町（岐阜県）	島根県	南城市（沖縄県）
所沢市（埼玉県）	射水市（富山県）	刈谷市（愛知県）	海田町（広島県）	八重瀬町（沖縄県）
所沢市上下水道局（埼玉県）	高岡市（富山県）	小牧市（愛知県）	尾道市（広島県）	竹富町（沖縄県）
ふじみ野市（埼玉県）	富山市（富山県）			



地方自治体 地域別投資家件数

北海道	2
東北	15
関東・甲信	33
北陸	10
中部	23
近畿	16
中国	9
四国	11
九州	9
沖縄	4

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された377件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

※2026年9月末時点の件数

<学校法人>		<事業法人>		
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタス学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園	比治山学園 大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園 作新学院 実践女子学園 駿河台大学 大阪経済大学	加賀建設 (株) (株) クリエイト・コンサルタント 甲賀システム (株) 甲賀高分子 (株) サンポリマー (株) (株) ヒューマンシステム (株) 常光 テンクス (株) 徳倉建設 (株) トッパン・フォームズ (株) 中島物産 (株) ナノキャリア (株) 日本電子工業 (株) (株) 日本貿易保険 (株) 浜田 (株) ピーターパン 扶桑電通 (株) 平和メディク (株) 北海道ポラコン (株) 三菱鉛筆(株) イワブチ(株) センバ(株)	小泉産業(株) (株) ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス(株) 若鈴コンサルタンツ (株) (株) BBS金明 e-cubeホームテクノ (株) (株) FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー (株) (株) サンオータス (株) 大和テクノシステムズ (株) タウンニュース社 (株) ボイス 大洋興業 (株) 寿製薬 (株) (株) コバヤシ 富士フイルムBI山形 (株) (株) 世田谷サービス公社 東電化工業 (株) (株) テクノ菱和 湘南企業 (株) (株) テツタニ (株) エクロール	中間貯蔵・環境安全事業(株) (株) アルプ (株) 聖天シンユウ (株) ハイドロ総合技術研究所 富士倉庫運輸(株) (株) 喜多 UDトラック道東株式会社 東 海運株式会社 不動産信用保証株式会社 株式会社ノイズ研究所 吉野ゴム工業株式会社 横浜港埠頭(株) 中部鋼鉄株式会社 株式会社シャルレ 日本紙管工業株式会社 天龍製鋸株式会社

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明④

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された377件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

※2026年9月末時点の件数

<その他>

いばらきコープ生活協同組合	(一社) 如水会	(公財) 名古屋市教育スポーツ協会
昭和病院企業団	(一社) 生命保険協会	(公財) 国際環境技術移転センター
日本証券業協会	(一社) 横浜清港会	(公財) 和歌山県病院協会
名古屋市信用保証協会	(公社) 長崎県看護協会	(公財) 徳島県福祉基金
小牧市民病院	(独) 環境再生保全機構	(公財) 大阪府漁業振興基金
曹洞宗	(福) すぎのこ会	(公財) 青森県市町村振興協会
福島県信用保証協会	(福) 安城市社会福祉協議会	(公財) ひょうご科学技術協会
岐阜市信用保証協会	(福) 所沢市社会福祉協議会	(公財) ひょうご環境創造協会
石川県信用保証協会	(一財) 救急振興財団	
滋賀県信用保証協会	(一財) 日本環境衛生センター	
京都信用保証協会	(一財) 静岡県教職員互助組合	
大阪信用保証協会	(一財) 福岡県退職教職員協会	
和歌山県信用保証協会	(一財) 産業経理協会	
島根県農業信用基金協会	(一財) 日本老人福祉財団	
山口県農業信用基金協会	(公財) 福島県産業振興センター	
長崎県商工会連合会	(公財) 福島県私立学校教職員退職金財団	
愛媛県信用保証協会	(公財) 自動車リサイクル促進センター	
高知県信用保証協会	(公財) 国際保険振興会	
愛知県信用保証協会	(公財) 横浜市国際交流協会	
埼玉県信用保証協会	(公財) 川崎市生涯学習財団	
中部交通共済協同組合	(公財) 相模原市まち・みどり公社	
こくみん共済 coop (全労済)	(公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団	
全国生命保険労働組合連合会 (生保労連)	(公財) 科学技術交流財団	
栃木県日光杉並木街道保護基金		

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

投資家の皆様へ



新着情報

2025.06.30	令和4事業年度決算公告（我が国産出物）について	▶
2025.06.30	令和4事業年度決算概要（我が国産出物）について	▶
2025.06.30	「国際協力機構（JICA）が発行する「サステナビリティボンド」への投資について」として新聞等（洋紙）のホームページに掲載されました（外部サイト）	▶

リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています



リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>

統合報告書（JICA REPORT 2026）

- JICAの組織・事業両面での取り組みについて、サステナビリティ推進の観点を加えてご紹介しています



JICA
REPORT 2026

リンク：
https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2026/_icsFiles/afieldfile/2026/10/09/JICA_ANNUAL_2026_JP_web_A3.pdf

広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）



リンク：
<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



起債概要	p.24
債券フレームワーク	P. 25
世界の食料事情と課題	P. 26
JICAの取組み	P. 27
(1) 取組みの概要	P. 27
(2) 協力事業例	P. 30～



「ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業」の対象農家（写真：JICA）

アグリボンド（サステナビリティボンド）起債概要

起債概要

項目	概要
銘柄	第90回国際協力機構債券
発行年限	2年
発行額	100億円程度
販売単位	1,000万円
発行価格	100円
条件決定日	2026年11月予定
払込日	2026年11月予定
償還日	2028年9月20日
担保	一般担保付
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、しんきん証券、野村證券 (事務主幹事以外は50音順)
受託会社	株式会社三井住友銀行
振替機関	株式会社証券保管振替機構
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)
起債方式	POT方式
その他	・農業・水産分野の有償資金協力事業に充当予定 ・サステナビリティボンド (Moody'sよりセカンドパーティーオピニオン取得。同フレームワークに基づき発行される債券の調達資金は、石炭火力発電事業には充当されない)

アグリボンド発行の背景

- 世界的な人口増加に加え、地政学リスクの高まりや気候変動の進行を背景として、近年、食料安全保障の重要性が一層高まっています。開発途上国では、気候変動による生産性の低下や、脆弱な流通・物流インフラ等により、持続的な食料供給体制の構築が大きな課題となっています
- 日本政府は、開発協力大綱において、開発途上国の食料安全保障の自律性・強靱性の強化を掲げており、JICAにおいても「農業・農村開発」を重点課題の一つとして支援を実施しています
- また、日本の食料供給は海外に大きく依存していることから、開発途上国における農業・農村開発や食料生産基盤の強化は、途上国の経済・社会の発展のみならず、日本の食料安全保障にもつながるものです
- このような背景を踏まえ、農業・水産分野における開発途上国の持続可能な発展を後押しするとともに、同分野におけるJICAの取組みへの理解促進と民間資金動員の拡大を目的として、本債券を「アグリボンド」として発行します

資金使途

- 調達資金は、新規・実施中の有償資金協力事業のうち、農業・水産分野の事業に充当します

レポーティング

- 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポーティングを公開する予定です

アグリボンド（サステナビリティボンド）のフレームワーク

- JICAは、2023年4月に「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク^(*)」を公表しました。第三者評価機関（ムーディーズ）より、セカンドパーティーオピニオンを取得しています
- アグリボンドは、従来のJICA債と同様、ICMA（国際資本市場協会）サステナビリティボンドガイドライン等に基づく本フレームワークを適用しています

ICMA原則 4要件	従来のJICA債（サステナビリティボンド）	アグリボンド（サステナビリティボンド）
資金使途	● 調達資金と同額が、開発途上地域で実施する、 新規または承諾済の有償資金協力事業 に充当されます（石炭火力発電関連事業を除く） ^(*)	● 調達資金と同額が、開発途上地域で実施する、 農業・水産分野 の新規または承諾済の有償資金協力事業に充当されます（石炭火力発電関連事業を除く） ^(*)
資金充当期間	● 調達資金は、原則として、 当該債券の発行から24カ月以内に全額が充当 されます	同左
事業評価・ 選定プロセス	● 国際標準に基づく評価基準^(*)によって評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを実施します ● 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響を特定及び回避・緩和策を策定し、モニタリングを実施します ● また、事業における気候リスク（ハザード、暴露、脆弱性）の特定や評価を行い、案件形成段階で対応策を検討します	同左
資金管理	● JICAの財務部は、調達資金と同額が適格事業に充当されるよう追跡・管理を行います。また、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて運用を行います	同左
レポート	● 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポートを公開する予定であり、また重要な事象が生じた場合は随時開示いたします	同左

(*) : JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表）

和文： https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afieldfile/2025/01/15/bond_framework_jp.pdf 英文： https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afieldfile/2025/01/15/bond_framework_en.pdf

(*)2 : 経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）による国際的なODA評価の視点である「DAC評価基準」

世界の食料事情と課題

 **6億4,500万人**

世界における飢餓人口
(2025年) ^{(*)1}

- 2025年時点で、世界人口の7.8%が飢餓状態にあります
- 2030年時点でも約5.2億人が飢餓に直面すると見込まれておりSDGs目標2「飢餓をゼロに」の達成は依然厳しい状況です

 **14億人**

**農業・食料システム関連の
就業人口 (2023年)**

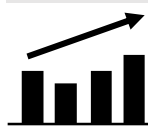
- 世界では女性就業者の43.8%、男性就業者の37.3%が農業・食料システムに従事しています^{(*)5}
- 日本では、基幹的農業従事者^{(*)8}が2000年比で半数未満に減少(2025年)。食料生産基盤の維持・強化が課題です^{(*)6}

※自営農業を主な仕事とする世帯員

 **47か国・地域**

**深刻な食料不安に直面する
国・地域の数 (2025年) ^{(*)2}**

- 47か国・地域で約2億6,600万人が深刻な食料不安に直面しています
- 紛争等による治安情勢の悪化やインフレ・不況等の経済的ショック、気候変動等が複合的に影響し、食料安全保障を脅かしています

 **1.7倍**

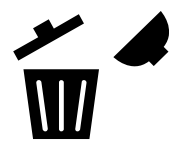
**2010年対比の2050年の
食料需要量**

- 世界の食料需要量は2050年には2010年対比で1.7倍に増加する見通しです^{(*)6}
- 依然として6億4,500万人が飢餓に直面しており、食料安全保障の強化が課題となっています

  **8割**

**貧困・飢餓に苦しむ人々の
うち農村部で生活する割合**

- 貧困層の約6割は農業に従事しており、その数は全世界で5億人に上ります^{(*)3}
- 農村部の貧困削減に向けては、小規模農家の所得向上や農業の収益性向上が課題です

 **1/3**

世界の食料損失・廃棄量

- 食料生産量の約1/3が失われ、または廃棄されており、特に開発途上国では市場に届くまでの流通過程でのロスが課題です^{(*)5}
- 日本でも年間約461万トンの食品ロスが発生(2024年度)。損失・廃棄の削減は、食料安全保障の強化に重要です^{(*)7}

 **58.3%**

**サブサハラ・アフリカの
コメ自給率 (2024年) ^{(*)4}**

- コメ需要の拡大に生産が追いつかず、自給率が低下しています。輸入依存が深まり、食料安全保障上のリスクが高まっています
- コメの安定供給に向け、栽培技術の普及や灌漑整備等による生産性の向上が課題です

 **3割**

**温室効果ガス排出量のうち
農業・食料システム分野が
占める割合 (2023年) ^{(*)5}**

- 農業・食料システム由来の温室効果ガス排出量は、2023年に165億トン(CO₂換算)に達しました
- 畜産や森林伐採に加え、包装・輸送・小売等も主要な排出源となっています

食料安全保障に関するJICAの取組み

- JICAは、グローバルアジェンダの1つに「農業・農村開発」を掲げ、貧困・飢餓の撲滅と食料安全保障の確保を目指しています
- 日本の食料自給率は約40%にとどまっており、多くの食料を海外からの輸入に依存しています。世界の家族農業を支援することは、日本の食料安全保障にもつながります

日本の食卓を支える途上国の農業・農村開発

- 日本の食料自給率はカロリーベースで約40%にとどまっており、多くの食料を海外からの輸入に依存しています。食料生産の拡大と自然環境の保全との両立が求められるなか、世界の食料供給の約80%を占める**家族農業を支援することは、日本の食料安全保障にもつながります**



- 近年では途上国でも食ニーズが多様化し、よりおいしく、安全な食材への関心が高まっていますが、日本にはかかるニーズに応える農産物と技術があります。途上国の暮らしを豊かにすることは、**日本の農産物の輸出や食・農業分野の日本企業の海外でのビジネス機会拡大につながります**

JICAの取組み（詳細は次頁以降）

- **JICAグローバル・アジェンダの1つに「農業・農村開発」を掲げています** 農業及び関連産業（加工・流通業等）の振興を通じて、農家の所得向上や農村部の経済活性化を図るとともに、食料の安定的生産・供給による食料安全保障の確保を目指しています
- さらに、農村部の貧困削減と食料安全保障の確保に向け、以下のクラスターを多様な協力パートナーと連携して推進しています

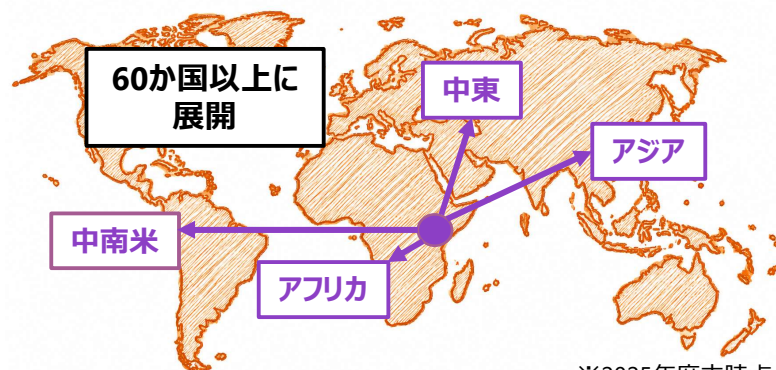
市場志向型農業振興 (SHEP) (P. 28) 小規模農家の営農を「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」へ変革し、農業所得の向上を目指す	フード・バリューチェーン (FVC) 構築 (P. 28) 食ニーズが多様化するアジア・中南米地域等を中心に、包摂的なFVCの構築を目指す
クラスター事業戦略	
アフリカ稲作振興 (CARD) (p. 29) サブサハラ・アフリカのコメ生産量の拡大を目指し、気候変動に対応した灌漑や品種開発を通じた農家の生計向上に取り組む	水産ブルーエコノミー振興 (p. 29) 開発途上国における水産資源の持続的な利用を通じ、経済成長や地域住民の生計向上を図る

クラスター事業戦略（1/2）

SHEP（市場志向型農業振興）アプローチ

- SHEP（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion）アプローチとは、ケニア農業省とJICAが開発した、小規模園芸農家の支援手法で、「作ってから売り先を探す」から、「売れるものを作る」への意識変革を促し、営農・栽培技術の向上を通じて農家の所得向上を目指すものです
- ケニアでは、わずか2年間で2,500戸の農家の所得倍増を実現し、現在はアフリカを中心に世界各国へ展開されています

世界60か国以上で、農家の所得は約60%向上



※2025年度末時点

事例紹介：インド・ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業（有償資金協力）



トマトを収穫する女性農家（写真：JICA）

本事業では、SHEPアプローチを通じ、農家が市場のニーズをふまえて栽培する野菜を選んでいきます
同州ランチ県では、同じ種類の野菜をまとまった量で生産することにより、買い手が村まで買い付けに来るようになりました（事業全体の紹介はP. 30）

裨益者の女性農家は、「自ら市場を訪れて買い手と話し、どの作物や品種が最も収益につながるのかを見極めていきます」と語っています

フード・バリューチェーン（FVC）の構築

- 農作物の生産から加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながら、バリューチェーン全体の価値向上を図る取り組みです
- JICAでは、経済発展で食ニーズが多様化するアジア・中南米地域等を中心に、包摂的かつ持続的なFVCの構築を推進しています

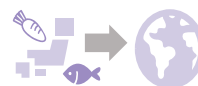
日本の経験・知見を活用し協力を展開

- 高度成長期に需要が伸びる農産物（園芸作物、畜産物等）の選択的な生産拡大や、一村一品運動等による農村部の経済を活性化
- 農村女性のエンパワメントを含む農村貧困の削減を推進
- 農業・水産物の生産（1次産業）・食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）をつなぐ6次産業化により、地方創生を推進

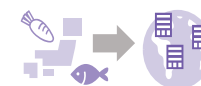
各国で包摂的なFVCを構築

日本の食料安全保障にも貢献

日本の農林水産物・食品の輸出促進



食農分野の日本企業の海外展開



安全な食料の輸入先の多角化



クラスター事業戦略 (2/2)

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

- 「アフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for African Rice Development : CARD)」は、サブサハラ・アフリカのコメ生産拡大を目指し、2008年の第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) でJICAとアフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) と共同で立ち上げた国際イニシアティブです
- 2019年からは、2030年までに**サブサハラ・アフリカのコメ生産量を2,800万トンから5,600万トンへ倍増**することを目標に、気候変動に対応した灌漑開発や品種開発、コメ・ビジネスの促進、自国産米の品質向上・競争力強化を通じて、農家の生計向上に取り組んでいます

	CARDフェーズ1	CARDフェーズ2
期間	2008～2018年	2019～2030年
目標 (米の生産量)	倍増 (1,400万トンから2,800万トン) 達成!!	倍増 (2,800万トンから5,600万トン)

事例紹介：灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト フェーズ2 (技術協力)

※JICA債の資金充当対象外

事業概要：ケニアの灌漑地区において、適切なコメ品種の導入や稲作・水管理技術の普及、バリューチェーン強化を通じて生産性向上を図り、コメ生産拡大と自給率向上を目指す

右：農家研修の様子



水産ブルーエコノミー振興

- 開発途上国の水産業は、水産資源の枯渇や食料需要の増大、自然災害の頻発化・激甚化などの課題に直面しています。これらの課題に対し、JICAは「水産ブルーエコノミー振興」を水産分野の事業戦略として推進しています
- 一般的に「ブルーエコノミー」とは、環境負荷を抑えながら海洋資源の経済的価値を高める考え方ですが、JICAでは特に、水産業を主体としたブルーエコノミーを推進しています

事例紹介：アッサム州における養殖推進及び生計向上事業 (有償資金協力)

承諾額：35.80億円

事業概要：インド・アッサム州において、養殖業の促進、水産サプライチェーンの構築支援、州水産局の能力強化を通じ、水産関係者の生計向上と地域の経済発展を目指す

定量的効果：

- 養殖業による総生産：25万トン/年
(2024年実績：約15万トン/年)
- 養殖家の収入：78万ルピー/年
(2024年実績：約44万ルピー/年)

※事業完成2年後の目標値



市場の様子

事例紹介：漁港・国際魚市場統合整備セクター・ローン (フェーズ I) (有償資金協力)

承諾額：155.45億円

事業概要：世界第2位の漁獲量を誇るインドネシアにおいて、地方漁港及び市場関連施設の整備・改修を実施し、水産サプライチェーンの強化を図る



整備候補地の一つであるMerauke港の様子
(写真はすべてJICA)

アグリボンド資金充当事業例（1/3）



点滴灌漑と営農支援で女性農家の生計向上を後押し

事業名：ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業
国・地域：インド・ジャルカンド州
承諾額：46.52億円



ジャルカンド州

課題・背景

- ジャルカンド州の気候は、野菜などの園芸作物の栽培に適していますが、降雨の変動が大きく、灌漑用水も限られていました。小規模農家の栽培は雨季に偏り、販売できる余剰作物はわずかでした
- 市場での販売知識が不足し、買い手が提示する不利な条件を受け入れざるを得ない環境でした

本事業の取組み

- 女性の自助グループに属する小規模農家に対し、点滴灌漑を導入
- 育苗施設や堆肥づくり、栽培技術の研修に加え、市場のニーズに合わせた作物の選択や販売を支援
- 生産者グループが共用で使用する農機具や農業機材・施設の整備



本事業による変化を語る女性農家（写真：JICA）

被益者の女性農家の声

- 以前は夫の収入に頼る生活でしたが、点滴灌漑や技術支援により、生計が向上し、家を建て、子どもを進学校へ通わせることができました
- 冬季も作付けができるため、出稼ぎに行く必要がなくなり、家族が一緒に暮らせるようになりました
- 買付業者と対等に交渉できるようになり、現在は自ら作付けの計画を立てられるようになりました

期待される主な事業効果

	目標値
点滴灌漑の受益農家数	30,000戸
点滴灌漑面積	3,000ha
主要作物の単収増加率	248%

※事業完成2年後の目標値



畑で作物を収穫する女性農家（写真：渋谷敦志）



圃場に設置された点滴灌漑設備（写真：JICA）

アグリボンド資金充当事業例（2/3）



灌漑・営農支援で農家の生計向上と女性参画を促進

事業名：ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業（第二期）
国・地域：インド・ラジャスタン州
承諾額：326.19億円（第一期と第二期の承諾額の合計、第二期を実施中）

ラジャスタン州



課題・背景

- 降雨量の少ないラジャスタン州では、灌漑施設の老朽化や不適切な配水管理による水の損失が課題でした
- 農家には、水管理や栽培技術、市場のニーズに基づく営農技術が不足していました
- また、農業従事者の多くが女性であり、水路の維持管理作業にも関わる一方、灌漑施設の管理技術の研修や、水利組合における意思決定プロセスへの参加機会は限られていました

本事業の取組み

- 老朽化した既存の灌漑施設の改修・改良
- 改修後の灌漑施設を適切に運用・維持できるよう、水利組合の組織体制や能力強化を支援
- 作物の多様化や、市場のニーズに応じた営農にかかる技術習得を支援
- 水利組合に女性部会を設け、女性の自助グループに能力強化や栄養改善の研修を実施



カリフラワーを栽培する女性農家

法改正を通じた女性の参画

- JICAの働きかけもあり、州法が改正され、土地所有者の配偶者も水利組合員になれるようになりました
- 第一期では、女性組合員も施設改修の計画に参加。女性の要望も踏まえ、水路の歩道橋などが整備されました

期待される主な事業効果

定量的効果

	基準値	目標値
受益灌漑面積	—	47万ha
戸当たり年間農業粗収入額	約7万ルピー	14万ルピー
水利組合役員会に占める女性の割合	0%	25%

定性的効果

水利組合における女性の発言や会合参加の促進、作物の多様化、栄養改善など



上：女性の自助グループの会合の様子



左：女性自助グループによる、家庭の栄養改善に向けた果樹の植え付け（果物はサボジラ）

（写真はすべてJICA）

アグリボンド資金充当事業例（3/3）



日本企業
連携事例



作物の多様化・高付加価値化を通じ、農家の所得向上に貢献

事業名：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業（フェーズ2）

国・地域：インド・ヒマーチャル・プラデシュ州

承諾額：113.02億円

事業概要：同州では穀物の生産性が低く、高付加価値作物の栽培技術や、農産物を市場に届ける環境などの整備に課題がありました。第一期では、州内5県で生産基盤の整備と技術指導を行い、作物の多様化・高付加価値化を推進。第二期では、対象を州全県に広げ、小規模灌漑や農道の整備、栽培・販売支援を通じて、農家の所得向上を図ります



ヒマーチャル・
プラデシュ州



シイタケ栽培研修施設と
栽培されたシイタケ
（写真はすべてJICA）

日本企業と連携したシイタケ栽培の普及

- 日本でなじみ深いシイタケは、インドでも都市部の需要を背景に、栽培への関心が高まっています
- 菌床の製造・シイタケ栽培技術を持つヤッツコーポレーション（宮城県）と協力し、州内に栽培・研修センターを設置。同センターでは、農家への研修と栽培用菌床の提供を通じ、州内へのシイタケ栽培の普及を目指します



灌漑設備の新設・改修を通じてコメ等の農業生産の増大及び食料の安定供給に貢献

事業名：ルンタン灌漑近代化事業

国・地域：インドネシア・西ジャワ州

承諾額：482.37億円

事業概要：国内第2位の灌漑面積を有するルンタン地区では、老朽化等により乾期に施設の約7割が機能していませんでした。本事業では、灌漑施設の改修および維持管理体制の強化を通じ、農業生産の向上を支援しています



節水灌漑（IPHA）手法の普及による節水とコメの増産

- IPHAは、水田に水を張り続けず、給水と乾燥を繰り返す節水型の稲作手法です。従来農法に比べ30～40%の節水が期待され、収量増や「IPHA米」のブランド化・販売につながっています
- 灌漑用水の安定化により、年3回の作付けも可能になりました

二国間クレジット（JCM）組成支援

- JICA Bizに採択されたフェイガー（東京都）と連携し、こうした水管理による温室効果ガスの排出削減をJCMクレジットにつなげる実証を進めています
- クレジット組成が実現すれば、インドネシア初の事例となる見込みです。また、日本企業が購入者として参加する可能性もあります

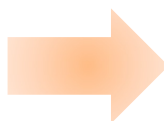


JICA Bizとは、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援する仕組み

幹線水路の近代化



近代化工事前



近代化工事後

世界の産地を支える協力は、日本の食卓にも



モーリタニアのタコ漁を育てた日本の協力



水揚げされたタコ

モーリタニアでタコ壺漁を切り開いた中村専門家（写真左）モーリタニア政府は2010年、中村さんに国家功労賞を授与しました

約50年にわたる協力の歴史

1977
JICAの中村専門家がタコ壺漁を開始

1999～2002
無償資金協力「ヌアティブ漁港拡張計画(I)(II)」にて、係留桟橋や荷捌場を整備

2010～2012
専門家を派遣し、漁港周辺の加工工場の品質管理指導を実施

2013～2016
無償資金協力「ヌアティブ漁港拡張整備計画」にて、同漁港の機能を拡張

1977年、JICA専門家の中村 正明さんは偶然、海に浮かぶ古タイヤの中に立派なマダコがいるのを発見しました。当時、モーリタニアには近代的な漁業がなく、タコを食べる習慣もありませんでした。中村さんは、大規模な漁港施設も特別な技能も必要のないタコ壺漁に着目し、現地の人々を説得しながら、漁協の組織化や加工・冷蔵・輸送・販売の仕組みも整えました

その結果、タコ壺漁は外貨を得る一大産業に成長。需要拡大により過密化したヌアティブ港の拡張も、JICAが二度にわたり支援しました。日本ではタコの漁獲量が20年前の半分になり、世界では“タコ争奪戦”が起きていますが、そんななかでも日本がモーリタニアから継続してタコを輸入できている背景には、約50年にわたる日本の協力の積み重ねがあると言えます

日本が輸入するタコの**約3分の1**がモーリタニア産です
その**約93%**がヌアティブ漁港で漁獲されました

※2019年時点

エチオピアのコーヒー産業を支える日本の協力



エチオピアに派遣中のJICA専門家の活動風景



日本でも親しまれるエチオピア産のモカ。「アラビカ種」の発祥の地とされるエチオピア産のコーヒーは、日本でも高い人気を誇っています。その産地では、生産性の低さや、近年の気候変動による品質・生産量への影響が課題となっています

JICAは2025年から、コーヒー開発戦略の専門家を派遣。産地の特色を活かしたブランドづくりや、気候変動に強い品種の開発などに取り組んでいます。世界第4位のコーヒー消費国である日本が、エチオピアの生産を支えることで、巡り巡って日本の“コーヒーのある暮らし”を守る——。そんな循環が生まれています

※JICA債の資金充当対象外
(写真はすべてJICA)

— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・銀行法及び金融再生法に基づく債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は53.1%（2026年3月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
経常収益			
貸付金利息	1,537	1,602	65
受取配当金	15	45	31
貸付手数料	41	38	▲2
金銭の信託運用益	62	101	39
貸倒引当金戻入	-	234	234
その他	255	202	▲53
経常収益合計	1,910	2,223	313
経常費用			
債券利息・借入金利息等	991	1,123	132
業務委託費	197	179	▲18
金融派生商品費用	62	144	81
人件費・物件費	231	268	37
貸倒引当金繰入	6	-	▲6
その他	131	38	▲94
経常費用合計	1,619	1,752	133
臨時損益	▲0	▲0	0
当期総利益	290	471	181

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
資産の部	現金及び預金	6,548	9,008	2,460
	貸付金	176,939	188,285	11,346
	貸倒引当金	▲3,147	▲2,913	234
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	2,131	3,499	1,369
	その他	1,264	1,252	▲12
	資産の部合計	183,735	199,132	15,397
負債の部	債券	16,696	18,874	2,178
	財政融資資金借入金	61,616	73,521	11,905
	その他	846	1,010	165
	負債の部合計	79,158	93,406	14,248
純資産の部	資本金	84,254	84,838	584
	準備金	19,832	20,122	290
	当期末処分利益	290	471	181
	評価・換算差額等	200	294	94
	純資産の部合計	104,577	105,725	1,149
自己資本比率（純資産／資産）		56.9%	53.1%	▲3.8%

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

出所：JICA作成

銀行法及び金融再生法に基づく債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権			
(単位：億円)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	886	926
要管理債権	11,307	10,908	9,809
三月以上延滞債権	3,784	317	321
貸出条件緩和債権	7,523	10,592	9,488
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	12,178	11,794	10,735
正常債権②	154,983	165,538	177,909
合計③ = ① + ②	167,161	174,332	188,644
①／③（％）	7.29	6.65	5.69
貸倒引当金金額	3,141	3,147	2,913

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 有償財務課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279

FAX 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。